



# くにたち市議会だより

第4回定例会  
No.246



発行：国立市議会 編集：広報委員会 国立市富士見台2-47-1

(PC・スマートフォン専用)

平成31年(2019年)2月5日 Tel:042-576-2111 内線(271) Fax:042-576-2205 <http://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai>



## 国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和な まちづくり基本条例が全会一致で可決→2面に詳細



↑人権の森 国立ハンセン病資料館(東村山市)を  
市議会で視察  
(詳細はホームページ「くにたち  
市議会(冊子)」に掲載予定です)

議員対談最終回は  
テーマ「一般質問」です  
8面をご覧ください



### Topics

- 平成29(2017)年度の全会計決算を認定しました  
[認定第1~5号→4、5面に詳細]
- 一般会計補正予算が可決し、文化財「本田家」の応急修繕、  
児童遊園等遊具の撤去、ベビーシッター利用支援が始まります  
[第71号議案→3面に結果]
- 33施設の指定管理者が決まりました  
[第76~103号議案→3面に結果]
- 新たな教育委員1名の任命について、同意しました  
[第104号議案→3面に結果]
- 議員定数が4月の選挙から21名になります  
[議員提出第13号→3面に結果]
- 議会改革特別委員会の報告がされ、議会基本条例の一部が改  
正されました  
[議員提出第11号→2面に詳細、3面に結果]
- 学校トイレ洋式化率向上に関する陳情が全会一致で採択され  
ました  
[陳情第8号→3面に結果]
- 12月議会を市立小学校6年生全クラスの児童が傍聴しました

### 2月8日議会(平成31年第1回定例会)にお越しください。



日	月	火	水	木	金	土
2/17	18	19 議会運営 委員会	20	21	22 本会議 初日	23
24	25	26 本会議 代表質問	27 本会議	28 本会議 一般質問	3/1 本会議	2
3	4 本会議 一般質問	5	6	7	8	9
10	11	12	13 総務文教 委員会	14 建設環境 委員会	15 福祉保険 委員会	16
17	18	19 議会運営 委員会	20	21	22 本会議 最終日	23
24	25 本会議 予備日	26	27	28	29	30

開会時刻：午前10時の予定です。

請願・陳情の締切：2月14日(木)正午までに議会事務局へご持参ください。  
手話通訳申込の締切：国立市議会では本会議の初日と最終日に、手話通訳者を  
配置しております。手話通訳を希望される方は、国立市議会ホ  
ームページ又は右QRコードより、「平成31年第1回定例会の手話  
通訳の申込みについて」のページをご覧ください。

\*日程は変更になることがありますので、市のホームページでご確  
認ください。



『委員会への付託等から除外する陳情の取扱基準』が施行され、  
陳情の取り扱いが一部変更となりました。

陳情のうち、特定個人・団体を侮辱し、その名誉・信用を毀損すると認められるもの等は、議会運営委員会での  
協議を経た確認をもって委員会への付託等を行わず、その写しを各会派に配付する扱いとなります。

# あらゆる差別を禁止する条例を可決

総務文教委員会

## 【第68号議案】 国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例案

【可決】

このように質疑がありました

**Q** 複数回にわたりパブコメや市民説明会を行い、当事者の意見を受けて内容そのものを変えてきた非常に新しい作り方だが、市長の思いは。

**A** これは様々な条例の最上位に立つ基本条例であると考えているので、プロセスを大事にして作り上げた。

**Q** 全庁的に共通して根付かせていかないという意味がないが、今後の取り組みの検討は。

**A** 第13条には教育及び啓発とあり、内部に向けた職員研修を行っている。

**Q** 6月21日（平和の日）に関しては、式典など考えているのか。

**A** この条例に基づく人権・多様性・平和の観点を踏まえた、式典というものが考えられる。

**Q** 当事者の意見も多種多様だが、同じ団体だけでなく幅広く意見を集めることは考えているのか。

**A** そのあたりは全体のバランスの中で考えていきたい。

**Q** すべての条例の中に人権・多様性・平和を盛り込んでいくとあったが、例えばどのような施策に盛り込んでいくのか。

**A** 様々なところに理念を当てていけば、新しい課題の発掘に繋がっていくと考えている。

**Q** 教育について、ソーシャル・インクルージョンの理念を実践する考えなのか。

**A** 今後基本方針を定める中で、方向性を検討する。

**Q** 人権救済のための必要な措置を講ずる内容では、第三者機関の設置など実効的な措置も盛り込まれているのか。

このように討論がありました

**賛成** この条例が国立市民、住民、外国籍の方、全ての方の人権を尊重して守っていきけるような中身にして頂きたい。

**賛成** まちでどうやって浸透させていくかということを子供の教育の中でも、なお一層深めることを要望する。

**賛成** 条例を作るのがゴールではなく、平和なまちをつくるべくいく担い手として参画していく最初の大きな一歩になる条例として歓迎する。

**賛成** 定期的に人が入れ替わるような規定や仕組みを持つ中で、いろいろな問題を吸い上げられる形にして頂きたい。

**賛成** プロセスを大切に、審議会任せにせず、市民の皆さんと一から作り上げてきたことを高く評価する。

**賛成** 差別に苦しんでいる方にとって当事者を入れた審議会、実効性のある内容を期待されていると思うので、差別のない社会を作ってもらいたい。

**ソーシャル・インクルージョンとは**： 全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うこと

# 議員定数が4月の選挙から21名になります

議会運営委員会

## 【議員提出第13号】 国立市議会議員定数条例の一部を改正する条例案

【可決】

このように質疑がありました

**Q** 我が会派の代表には条例案を出すという知らせがなかったが、それで良いのか。

**A** より丁寧に行うべきだった。先例73に沿って提出した。

**Q** 議会改革特別委員会の報告は両論併記であり、削減案はこの結論と矛盾するかどうか。

**A** 結果であり、結論ではない。

**Q** 特別委員会でのスパーバイズでは、「常任委員会は7人から8人、議長は常任委員会に属さない。22名で適正」とのアドバイスであったがどうか。

**A** 「決めるのは議会」との言葉があった。近隣市でも議長が委員会に入っている市が多い。

**Q** 我が交渉団体にも議員定数削減に賛成するかもしれない人がいる。なぜ事前調整がなかったのか。

**A** そこまで考えが至らなかったが、丁寧な方法として議運の3日前を目指す中で、提出に向けた努力してきた。

**Q** 議員定数削減は、議会基本条例第25条、第5条のパブコメをやらなくてもいいという事案に該当するという認識か。

**A** 提出者が意見を聞いた結果では、議員定数削減に賛成が多数であった。

**Q** 市民税は減っていない。なぜ定数を減らす話になるのか。

**A** 公共施設の建て替え、生産年齢人口が減っていくとの将来予測のもとに提出している。

**Q** 議員定数削減に当たって、行政改革の視点があるのか。

**A** その意図も含まれている。

このように討論がありました

**反対** この議案は、会派に丁寧な説明するということを欠いたものである。市民の意見の反映という地域民主主義に関するものが議員定数。このような形で出すことはやめるべきである。パブコメも、24件中、削減の意見は1件のみであった。数の力で市民の意見を聞く間もなく採決するやり方は、議会基本条例違反だ。

**反対** 個人市民税は平成30年の予算書を見ても増えている。2040年でも7万4千人の人口を維持する。最近の定数削減は、国分寺市の2名削減以外はない。継続審査して、足りなかった分を補う努力をしていく必要もあった。

将来世代も立候補しやすい環境を整えておくのは私たちの役目であり、インクルージョンという言葉が日本で初めて条例に盛り込んだ国立市議会として必要な視点である。

**賛成** 国立市における議員1人当たりの人口は3千402人、多摩26市で一番多い市では、1万4千人で、約4倍である。議員1人当たりの人口が多くても、民意を市政に反映することが可能である。

公共施設の再編が予想される。議員自らが身を切る改革を行い、1千77万円あまりの財源で市民サービスのための施策が前進することを望む。

議員定数について24名の市民に話を聞き、17名が回答し、賛成182名、反対5名、不明10名であった。

# ソーシャル・インクルージョンを先駆ける議会へ！

議会基本条例の目的（市長との緊張関係/開かれた議会/住民福祉の増進）

## 達成の点検をし、議会改革に取り組みました

詳しくはホームページへ！



### 議会基本条例の点検

- ① 国立市議会基本条例での「市民」について
  - 3つの選択肢を整理しました
- ② ソーシャル・インクルージョンに配慮した議会について
  - 研修による認識一致や、具体的実践を研究します
- ③ 会派について
  - 政策集団として位置付けを強化するために条例を改正し、会派の政策と理念を明確にします
- ④ 交渉団体について
  - 少数会派同士以外でも交渉団体を結成できるように、条例を改正しました
- ⑤ 政策形成サイクルについて
  - 市民の意見を政策提言につなげる仕組みを整理しました
- ⑥ 地方自治法に抵触しない附属機関の設置について
  - 条例に基づく附属機関であることを確認しました
- ⑦ 議会図書室の活用について
  - 市立図書館等との連携を進めます
- ⑧ 災害時の対応全般・防災について
  - 災害支援マニュアルの運用検討や訓練を進めます
- ⑨ 産休・育休・病休について
  - 介護や育児、産前産後の会議欠席を可能にした上で、条例に男女共同参画の推進を明記しました

### 議会費の検証

- ① 政務活動費について
  - 増額、現状維持、廃止の3つの意見に整理しました
- ② 議員報酬について
  - 現状維持と削減の2つの意見に整理しました
- ③ 役職加算について
  - 現状維持と廃止の2つの意見に整理しました
- ④ 期末手当について
  - 東京都人事委員会勧告と現状維持の2つの意見に整理しました
- ⑤ 議員定数について
  - 1人削減、4人削減、現状維持の3つの意見に整理しました

平成30年第4回定例会 各会派の議案への賛否

○：賛成 ×：反対 ※採決の際、当該議員は除斥となります。

Table with columns for 議案番号, 件名等, 会派名 (人数は議長を除く数), and 議決結果. Rows include 予算, 条例, 市長提出議案, 指定管理者の指定, その他, 人事, 議員提出議案, 陳情, and その他(動議).

会派略称

自=自由民主党・明政会(石井伸之・青木健・大和祥郎(議長)・高柳貴美代・大谷俊樹・遠藤直弘) 共=日本共産党(高原幸雄・尾張美也子・住友珠美) 公=公明党(中川喜美代・小口俊明・青木淳子) 風=緑と自由の風(重松朋宏・関口博) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 社=社民党(藤田貴裕) 立=立憲民主党(稗田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) リ=リビルド国立(渡辺大祐)

各委員会への行政報告

- 【総務文教委員会】 ・「国立市総合オンプズマン平成29年度年次報告書」について ・都市間交流事業の進捗状況について ・障害者雇用率の算定誤りについて ・第三次国立市子ども読書活動推進計画(案)について
【建設環境委員会】 ・国立市南部地域整備基本計画の中間見直し(原案)について ・公園等の遊具使用禁止措置等に係る対応について

# 決算特別委員会

10月1日、2日、4日、5日開催  
委員長：高柳貴美代、副委員長：尾張美也子

## 平成29年度一般会計決算及び各特別会計決算を認定

### 代表監査委員に対する質疑

Q 納税者が請求して還付される還付未済額の総額が930万円に上るが、どのように考えているか。

A 少なければ少ない方がよいと思う。減らす努力をした結果が、この金額と認識している。

Q 一般会計から特別会計への繰出金が多いと思うが、どう感じているか。

A 必ずしも多いとは認識していない。繰り出しをしないと、保険料や下水道使用料を上げざるを得ない状況になる。

Q 29年度決算において、国立市の財政は健全と解釈して良いのか。

A 現状は特に問題はない。健全化判断比率等に対する質疑

Q 将来負担比率がマイナス16.5とでているが、将来の負担が段々と減っていくということなのか。

A 今後新しく行われる公共施設の更新などは入っていない。今確定している債権で計算している。

Q 実質公債費比率が悪化しているが、原因は。

A 大きい原因の1つは、国立駅前の土地の買い戻しがある。大きな起債を組む事業があれば、数値が上昇する可能性が高い。

### 総括質疑と歳入

Q 新たな歳入増に向けた29年度の取り組みは。

A 市庁舎の自動車の急速充電器の有料化、ごみ出しカレンダーの広告料等。

Q 28年度に続いて過年度支出、原材料受払簿の不備など、監査から不適切な予算執行の指摘を受けているが、対応は。

A 全庁的に受け止め、再発、類似の状況を起こさないようにしていく。

Q 寄附金が約2,200万円減となっている要因は。

A 条例施行により、まちづくり協力がなくなつたため。ふるさと納税による寄附金は増えている。

Q 広報広告料収入に関するアウトソーシングをすることで80万円ほどの歳入の増が見込めると聞いていたが、結果は。

A 職員の営業努力によって42万円となった。

Q 三多摩平均より高い都市計画税の減税の検討は。

A 約4年先の実施計画レベルの都市計画事業の歳入、歳出を見て検討している。

Q 個人市民税が増えているが、分析した結果は。

A 共働き世代などの人口の増、高齢者の就労率の上昇が関係すると考える。

Q 平成16年に国立市の財政がピンチと宣言したが、今は財政調整基金も増えている。ピンチなのか。

A ピンチではない。市民の方には現状を正しく伝えていきたい。

Q コンビニ交付サービスが、予算では国庫補助金が1,200万円見込まれていたのに、決算ではゼロになっている。理由は。

A 補助金ではなく特別交付税が措置される見込みだったが、普通交付税の不交付団体であることと関連して、措置されなかった。予算時は誤って国庫補助金で計上していた。

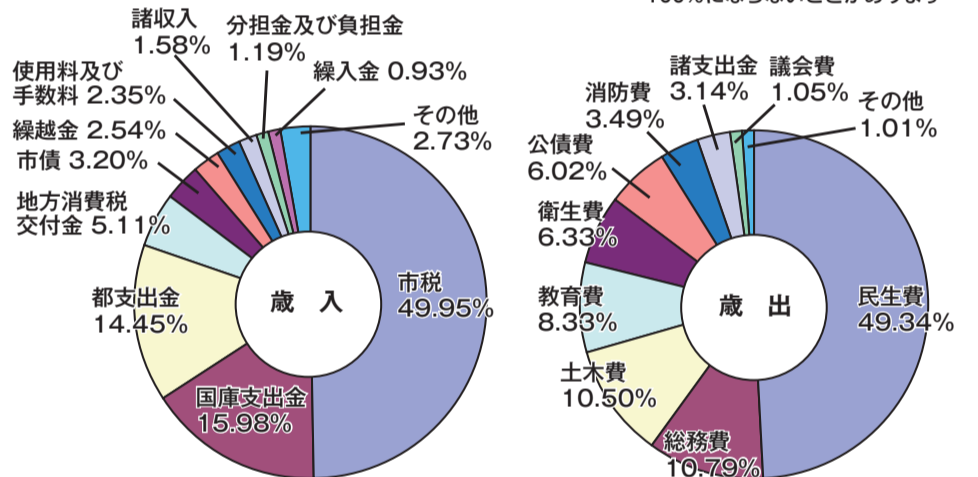
### 平成29年度各会計の決算状況

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	299億5,750万7,441	293億7,886万7,818	5億7,863万9,623	
特別会計	国民健康保険	83億5,181万8,596	82億5,107万6,145	1億74万2,451
	下水道事業	28億6,548万6,129	28億4,622万6,903	1,925万9,226
	介護保険	56億936万2,540	53億3,267万6,232	2億7,668万6,308
	後期高齢者医療	17億2,827万2,543	16億9,329万3,377	3,497万9,166
	小計	185億5,493万9,808	181億2,327万2,657	4億3,166万7,151
合計	485億1,244万7,249	475億214万475	10億1,030万6,774	

### 平成29年度一般会計歳入歳出決算額構成比

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります



### 文教都市くにたちとして教育施設整備とごみ収集サービスの拡充を

日本共産党 3名 不認定

不認定の理由は以下の4点です。

1. 家庭ごみ有料化の袋の売上は1億8千万円で有料化事業費は約1億円で約8千万円の増収。市は有料化で得た収入は減量施策などの特定財源として使途も公開したが、していない。減量PRの事業費も収集回数が減り、不法投棄は増加した。事業を見直すべき。
2. 避難所となる公立学校のトイレ洋式化率は約5割で老朽化が進んでいる。国立市の教育費割合は、多摩26市平均より低く25位。文教都市として、老朽化した学校施設整備

に力をいれるべき。

3. 国立市は高額所得者も生活保護世帯も増加し所得格差が広がっている。市内の20歳未満の子供の内1,512人が生活保護世帯。母子世帯も9.8%。国立駅周辺のまちづくりには基金を積み立てているが、母子世帯向けの基金には積み立てされていない。基金の充当や活用は暮らしを守る分野でも行うべき。
4. 国立市には特別養護老人ホームの計画がない。独居で重度の低所得者でも安心して地域で暮らせるシステムや施策を行うべき。

### 平成29年度決算に対する会派代表討論(要旨)

《会派各簿順に掲載/認定・不認定は一般会計決算に対して》  
会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。



### 将来を見据えた行財政改革と適正な事務執行を望む

公明党 3名 認定

平成29年度の歳入の特徴は納税義務者の増加に伴い個人市民税所得割が増加し、新築家屋の増加に伴い固定資産税が増加した。生産年齢人口が増加したことは、大変に喜ばしい。

増加を続ける歳出の要因は扶助費の伸びと、義務的経費である人件費である。財政改革審議会の意見を真摯に受け止め、「職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画」を確実に実施することを望む。財政調整基金を取り崩すことなく積み立てることができたことを大いに評価する。毎年改善していた経常収支比率が前年度比2.3ポイント悪化し95.0%となり、依然として油断できない財政状況である。複式簿記による統一な基準の財務書類が出されたことは大いに期待でき、今後は財源の確保と共にお一人一層の行財政改革を望む。事務執行は、市民より託された行政職員の重要な業務である。決算審査意見を真摯に受け止め、適正な事務執行を強く求める。

「人間を大切に」理念に基づく市政運営を期待し認定とする。

### 誰もが住んで良かったといえる国立市を実現する施策の展開を

自由民主党・明政会 5名 認定

平成29年度は、アベノミクス効果によりGDPが名目・実質ともに増加し、就業者数の増加と賃金のベースアップが実現された年であり、当市においても経済の好環境のもと、誰もが住んで良かったといえる国立市の実現を図るための施策が展開されました。

そこで、一つ一つの施策を見ていきますと市民生活に直結し、大変重要なものばかりではありますが、一部の不適切な執行や複雑な流用が解消されていない点には大きな問題があると指摘をさせて頂き

す。次に歳入増策についてですが、三多摩第1位の徴収率は称賛致しますが、例えば生産世代の定住化への積極的施策が展開されていない点などは、東京一極集中に頼るのみであり「未就園児自宅保育給付金」というような他市にない施策をいち早く導入しマスコミ等でPRしていくという手法を取られることを求めるものであります。その他にも予算執行率等の改善すべき点にも意欲的に取り組んで頂くことを求め、自由民主党・明政会の認定討論と致します。

歳出 (質疑)

総務費

証明書のコンビニ交付

Q 29年度が実質的に初年度となるが、分析は。
A 1千536枚交付し、大変好評を得ている。

Q 市役所の窓口に来られる方へ周知しているのか。
A チラシ配布、窓口設置している液晶パネルに広告を映し案内している。

Q 利用者数が増えているのに、なぜ経費が増えているのか。
A 防災行政無線と連動する機能を加えたため。30年度には利用者が増え、おり、学校ブロック塀対策、台風の記事等を載せたことが理由と考える。

電力の競争入札
Q どういう基準で入札を行い、効果額がでるのか。
A 国立市電力の調達に係る環境配慮方針に基づく価格、環境配慮の基準の下、公共施設全体で約2千200万円の効果がある。

Q CO2削減に配慮した入札にできないのか。
A コストの変動等も考えられるので検討していく。

民生費

夜間・休日女性相談

Q 年間相談件数が536件となっていて、どのようにな体制で行っていたのか。
A 29年度は24時間対応していた。30年度は委託先の変更があり、平日夜間は夜10時までとなった。
Q 女性相談には待ったなしの相談がある。24時間

の対応を続けるべきでは。
A 31年度は時間帯も含め相談体制を検討する。

青少年海外短期派遣

Q シンガポールへの派遣事業の原資はいくら残っていて、何回できるのか。
A R Hグローバル人材育成基金の29年度末現在高は約9千401万円。くにたち未来寄附からの積み立てを合わせると20、21回

永続して続けるためには他市で例のある参加者の自己負担の検討が必要。

衛生費

ごみの有料化

Q 29年9月から始めたが、どう評価しているのか。
A 28年比で約10%減量した。市民一人一人の分別が進んだ結果と考える。

風疹の抗体検査

Q 女性限定の理由は。
A 都の補助による事業で、要件が女性のみのため。
Q 男性もうつしてしまう危険がある。対策は。
A 国や都で対象拡大を検討している。聞いていく。その動向を注視していく。

土木費

道路補修

Q どういった基準で行っているのか。
A 29年度は職員が市内パトロールで確認し、協議しながら行っていた。30年度は国立市道路等長期修繕計画に沿って進める。

Q 年間何本の路線を計画化して修繕していくのか。
A 費用によって5、8本。
Q コミュニティバス

Q 廃止した泉、矢川東ルート

の対応を続けるべきでは。
A 31年度は時間帯も含め相談体制を検討する。

消防費

災害時の応急救護活動

Q 助産師会と妊産婦及び乳児のケアに関する協定を結んでいるが内容は。
A 要請があった医療救護所等を巡回し、心身のケア、応急救護活動を行う。

Q 避難所に行かず自宅で避難される方がどう動くべきか周知しているのか。
A 今後周知していく。

教育費

不登校対策

Q 学校に来ることを前提としていると思うが、ソーシャル・インクルージョンの下、どのように考えているのか。
A 公教育を扱っている立場

各特別会計決算への主な質疑

国民健康保険

Q 調整交付金が当初予算の2倍近い1億5千万円超になっている理由は。
A 収納率の向上や医療費適正化事業の実施などの努力が認められ、特別事情分の交付金約6千700万円を受けたため。

下水道事業

Q 下水道の管路施設の耐震診断を委託しているが、どういった調査をしたか。
A 第二中学校から都の雨水幹線まで調査し、大きな異常箇所はなかった。
Q 下水道管は総雨量50ミ

場、学校への復帰を前提と考え、今後それ以外の支援を総合的に考える。
Q 学校に来るが教室に入れないケースへの支援は。
A 家庭と子どもの支援員を配置し、別登校している生徒へ対応している。

学校トイレの洋式化

Q 小学校で806万円、中学校で412万円使っているが洋式化率はどうか。
A 公立小・中学校合わせて6校行い、50%。
Q 都全体は28年度で54.2%だが、今後の方針は。
A 都で目標としている80%を意識して進める。

以上のような審査を経て、平成29年度一般会計決算は賛成多数で認定となりました。

国民健康保険

下水道事業

介護保険

後期高齢者医療

右の特別会計の決算はすべて認定となりました。

各特別会計決算への主な質疑

国民健康保険

Q 調整交付金が当初予算の2倍近い1億5千万円超になっている理由は。
A 収納率の向上や医療費適正化事業の実施などの努力が認められ、特別事情分の交付金約6千700万円を受けたため。

介護保険

Q 先進的な取り組みであるフレイル予防事業がスタートしたが、経緯は。
A 都では3番目に始めた。東大の教授の取り組みを学び、国立市の目指す仕組みと結びつくと考えた。

コンビニ交付、税金の無駄遣い。1枚200円の証明書作成に13,000円 緑と自由の風 2名 不認定

各種証明書のコンビニ交付事業は、2018年度予算特別委員会で、国から約1,200万円（2016年度）の補助があったと説明があった。しかし、本決算委員会資料では、全く改ざんされ、国からの補助は無かったという資料が提出された。補助金がないまま事業が行われたこと、資料の改ざんがあったことの説明が当局からまったく行われず、我が会派からの指摘で初めて発覚した。この行為は、公文書改ざんである。さらに、資料改ざんを永見市長は、把握していなかった。行政側の姿勢として、まったく許されることではない。コンビニ交付事業は初期費用が約3,400万円、1年間のランニングコストが約1,300万円。よって、1枚200円の証明書を作成するのに13,000円かかることが判明した。無駄な税金の使い方は、認められない。

無駄の削減と共に歳入を増やす視点をもった財政運営を！ 新しい議会 2名 認定

平成29年度は、個人市民税所得割や固定資産税が増加したものの、法人税所得割は大幅な減額となった。また「ふるさと納税」制度を活用する市民が増え、6,849万円の赤字となっており、今後も赤字幅の拡大が懸念される。歳入では、64億円もの基金積立金の利子配当金額が57万円あまりというのは、地方自治法の規定に照らしても少額過ぎる。今後は運用方法などを見直し、確実性と共に効率的な運用を目指すべきと提言する。依然として伸びている扶助費を抑えるために、健康増進の啓発や医療扶助の適正化などを図って欲しい。地域福祉の充実のために、市民の力を活用しながら、本来の自治の在り方を尊重するスマートな行政運営を行っていただくことを要望して、29年度一般会計決算を認定する。

学校給食調理は直営を維持しよう 社民党 1名 認定

学校給食調理は直営を維持すべきだ。運営や食材の選定に保護者がかかわる独自の取り組みは市民に誇れる内容。できあがった給食は毎日すりつぶして放射能測定も行っている。今後は自らの手

不適切な事務執行の再発防止と誰にとっても安心な街作りを！ 立憲民主党 1名 認定

誰もが安心して安全な暮らしができるまちづくりのために母子保健事業、市内建築物耐震化促進事業、災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関する協定の締結、スクールソーシャルワーカーの増員、特定保健指導の充実に加え、男性の育児休業取得日数については大幅に増加した。これらの取り組みがなされたことは高く評価。一方今回判明した不適切な事務執行の再発防止を強く要望。

旧国立駅舎復原に反対、みんな一緒にの教育と人権平和施策は評価！ こぶしの木 1名 不認定

旧国立駅舎復原で駅ホームから見えていた大学通りの景観が消えた。旧駅舎復原より空間確保こそ大事にすべきとの意見に全く聞く耳を持たなかったことは大問題。議員定数まで介入する財政改革審

生まれた時から高齢者まで誰もが学べる教育を核としたまちづくり みらいのくにたち 1名 認定

各会計決算いずれも認定。経常収支比率2.3ポイント悪化。しかし、財政はピンチを脱したとの答弁があった。理解に苦しむ。長期的な計画財政を。①教育を核としたまちづくり②健康医療福祉のまちづくりを要望する。教育を核としたまちづくりでは、放課後学習支援教室、生涯教育講座等の拡大。健康医療福祉では、介護予防トータルな政策、認知症基本条例・がん対策基本条例の制定を要望する。

住民が抱える課題の解決と事務事業の成果にこだわる市役所へ！ リビルド国立 1名 認定

現在の資料では事業を実施した結果の記載にとどまっており、事業実施の結果、住民が享受した成果を説明できていない。審査資料の改善を強く要求する。事務事業マネジメントシート記載精度と質の向上に努めてほしい。税金が原資である以上、住民の納得に応えるよう評価水準を高めていくことは当然だ。住民が抱える課題の解決と事務事業の成果にこだわり続けてほしい。

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

### 誰もが無料で使えるビジネス コンサルティンング機能導入へ

リビルド国立 渡辺 大祐 議員



Q ビズ機能の視察に市役所職員だけでなく、関係者にも参加してもらったとのことだが、どのような手応えを得たか。

A 「強烈でインパクトあるアドバイス組織だ。」「単なる相談の場だと思っていたが熱意と必死さが伝わってきた。」「国立全体が活性化していくと思った。」「またセンター長に相談したい」といった感想をもらった。関係者との連携等を整理しながらビズ導入の検討をすすめていく。

Q ビズモデルはアドバイザーだけにとどまるものではなく、汎用性が高いもので認識しているが、当局の認識はどうか。

A 創業支援や商工業者支援だけでなく、NPO法人や社会福祉法人など、様々な支援に効果が期待できることがわかった。

Q エフビズの小出氏を国立市にお招きし、住民に広くビズ機能にふれていただく機会を作り、ビズ導入に向けた機運醸成をすべきだがどうか。

A 実際にセンター長にふれあっていたことでビズモデルが掲げる「日本一高い、チャレンジスピリット」を実感してもらえることがわかったので検討していきたい。

### 教育と福祉の連携で子どもの未来を応援する施策推進を！

新しい議会 石井めぐみ 議員



Q 入管法の改正によりさらに増えると思われる、外国籍で日本語が不得意な子どもたちへの支援をもっと積極的に行うべきと思うがどうか。

A 現在は、一橋大学の留学生などによる日本語指導員が対応しているが、国の動きによっては、国の指導員の育成・確保で足りない部分を補完する日本語教育を考えたい。

Q 塾や習い事などに自ら選んで使う、子どもが自分の未来に投資できる画期的な学習支援のシステム「スタディクーポン」を導入できないか。

A 必要な子どもに届く支援として既に導入している自治体もあり、その取り組み状況を収集しつつ導入の可能性を考えたい。

Q しょうがいのある子どもへの切れ目のない支援を行うために、国が提唱する「トライアングルプロジェクト」の通達を受けて、市ではどのような取り組みを行なうのか。

A 教育と福祉の連携を進めるために、教育委員会職員や学校の代表者が、通所施設等の会議に出席できるように調整したい。保護者支援の推進は他部局との連携が必要なので実現に向けて検討、準備等に取り組みたい。

### 「UR富士見台団地」の再生を

公明党 中川喜美代 議員



Q 後期高齢者医療制度の人間ドックの助成を。

A 市民の健康管理のために、どのような形が有効か検討する。

Q 別府市のように葬儀後の手続きを一括して行えるような窓口の設置を。

A 情報収集して検討する。

Q 公立小中学校のトイレの洋式化と臭気対策などの改善を求めるが。

A 32年度までに80%以上を目指し、建て替えが10年以内の二小と五小も洋式化を進めていきたい。

Q 29年度は、不登校児童が13名、生徒が61名と増加している。学校には行けるが教室には入れない、かけて策定していく。

Q 保健室登校のような子供達（児童13名、生徒2名）のために「校内適応指導教室」を設置していただきたいが。

A 家庭と子供の支援員の新年度予算の増額を調整しており、学校の状況によって試行的にできないか検討する。

Q 「富士見台地域まちづくりビジョン」策定後の市の取り組みは。

A 庁内検討部会を立ち上げ、東京大学と協定を結び専門家の意見も聞きながら、UR、団地自治会と話し合いを持ち「重点まちづくり構想」を3年かけて策定していく。

### 市の財産になる人材育成を!!

立憲民主党 榊田美菜子 議員



Q 副市長が手掛けている人材育成基本方針の見直しのための取り組みの進捗状況と今後の具体策は。

A 全課長からのヒヤリングと課題集約とそのフィードバックを経て、最終段階にきている。平成31年度中には策定したい。

Q 具体策については確定しているものはないが、「自ら成長する」といった自主自律的な考え方を中心に据えて「やりがい」や「働くことによる幸福感」を職員一人一人が感じられる組織にしていく。

Q 組織としての課題をヒヤリングでどう捉えたか。

A 【副市長】課長が孤独で、一人で試行錯誤しながらマネジメントしている部署が少なくない。総がかりで市役所の組織をどうしていくか。どのようにしたら学び続けられる組織にできるのか一緒に考えていきたい。

Q ファミサポのマッチングの課題について市はどう考えているのか。

A 利用会員の希望が集中する時間帯が決まっています。支援を行うのが難しくなってしまう。支援会員の幅を広げる取り組みにも少なからず限界を感じる。他、妊娠からの相談体制の拡充と公衆トイレの整備、感染症対策を質問。

### 良いサービスは継続し、良くないサービスは止めよう

新しい議会 藤江竜二 議員



Q コミュニティサイクルのメルチャリの実証実験の結果はどうだったのか。

A 市内約60か所にポートを設け、約60台の自転車が稼働していた。自転車の回転率は1日4.2回、全体で250回程度の利用があったと予測されるが、詳細は事業者からの報告書をだしてもらって予定となっている。他市と比べてもかなり良い稼働率だったと思っている。また今後は自転車対策審議会での評価を行い継続して市がコミュニティサイクル事業へどのような支援を行うか方針を決めて行きたい。

Q デマンド型の交通の試験運行の結果からすると止めるべきだが、来年も続行するの。

A 10月と11月で9人の利用者で運行率は5.3%、目標の50%を大きく下回っている。地域公共交通会議で評価を行ったうえで改善すべき点などあれば具体的な対応を考えていきたい。

Q 旧駅舎の再築後はどのような利用方法を考えているのか。

A 「広間」「観光案内室」「展示室」ごとに活用イメージをまとめていく。年間の来場者の目標を10万人としている。

### 国立駅周辺地域に子どもの遊ぶ場所・居場所が必要だ

みらいのくにたち 望月健一 議員



Q 中学校放課後学習支援教室時間数拡大の検討は。

A しっかり取り組んでまいりたい。

Q こども食堂、地域的な偏りをなくせないか。

A 子どもの居場所が希薄な地域で居場所事業の実施を検討している。

Q 国立駅周辺に、子どもの遊ぶ場所がない。大学の緑の緑地帯に公園機能を持つ場所ができないか。

A くにたち花と緑のまちづくり協議会の意見を聞いたうえで検討したい。

Q 国立駅前市民プラザの子育て広場、月1回は開催できないか。

A 検討する。

Q RPA（定型作業の自動化）、実施への検討は。

A 新しい技術には期待しており、将来的な実施に向け研究検討する。

Q 災害時の事業継続を考え、基幹システムを外部化すべきではないか。

A 検討を続けている。

Q 風しん、東京都や国と連携した広域的な施策が必要ではないか。

A 都、国の動向を留意しつつ、近隣自治体と連携して感染防止に努める。

Q インフルエンザ予防接種の補助、子どもへの拡大はできないか。

A 医師会の意見を参考に、調査研究する。

### 教育施設整備として、小中学校体育館へエアコン設置を

自由民主党・明政会 青木健 議員



Q 継続して質問をさせて頂いている小中学校体育館へのエアコン設置は、どうなっているのか。

A 東京都が突然補助金を付けることであるが、前提条件である国の環境改善交付金への申込みが各市ともできていない状況にある。今後は平成32年から数年に分けての実施を検討したい。

Q エアコン設置まで時間がかかるが猛暑対策は急務と考えるがどうか。

A 平成30年度夏学期間に中学校に検証のため導入した大型冷風機を小学校へも配備する方向で検討をしている。

Q 試験運転中のデマンド型交通はどうなるのか。また、フルデマンドでの運用はできないのか。

A 現在、火土の週三日の運行であるが、当初目標50%を大きく下回る運行率であり、試験運行終了後はサポーター会議や地域公共交通会議で対応を考えていく予定である。

Q 勤労世代獲得のための都市間競争に入っている現状をどう考え将来人口の設定をされているのか。

A 総合的な子育て施策を行っていく必要があると考えており、幼稚園の素晴らしい実績等を一体で研究する環境を作りたい。

### 防災訓練の実施時期の見直しを提案する

自由民主党・明政会 遠藤直弘 議員



Q 不登校の状況は。

A 小学校13名中学校61名。小学校は減少しているが、中学校は増加している。

Q 不登校になる原因を分析しているか。

A 一人ひとりそれぞれ違う。例えば「感覚過敏等で集団生活が難しい」「対人関係の不安」「生活習慣の乱れ」などがある。

Q 不登校の対策は。

A 様々な状況があり、一番つらいのは本人であり家族だ。保護者と協議し、理解し合い進めることが大事だ。

Q 北秋田市のリフレッシュ学園との連携は。

A 長期教育留学と生活改善型は国立市の学校に籍を置いたまま利用できる費用は3食付きで1泊2千200円、紹介した実績はないが、今後選択肢の一つとして紹介はできる。

Q 費用の助成は可能か。

A どこまで需要があるのかわからないので、制度を作るのは時期尚早。利用の効果を見ていく。

Q 台風24号で9本の植木や街路樹が倒れた。さくら通りの道路改良で約200本中45本しか植替ええないが、方針を変える考えは。

A 様々な経過があり現在管理している。専門家が診断し風圧軽減の剪定もしているので変えない。

# 一般質問 要旨・発言順

## 子どもから高齢者まで 安心安全のまちづくりを

公明党 青木 淳子 議員



Q 認知症高齢者独居の方の状況を問う。  
A 介護サービスを上手に受け、ご家族の支援があり、継続した地域との繋がりを持っている。

Q 地域の見守り支援は。  
A 認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座・伴走者研修を行っている。

Q 地域で繋がっている自治会や老人クラブの方に認知症サポーター養成講座等を受けて頂きたいが、今後もし引き続き講座の周知に努める。  
A 厚労省が示す高齢者向けの歯科検診は。  
A 関係各課と国立市歯科

医師会とで、口腔フレイル予防の観点から高齢者向けの歯科検診を具体的に協議・検討する。

Q 公園遊具の安心安全を図るための対応は。  
A 遊具の安全基準に基づき使用禁止にした。修繕又は撤去し優先順位をつけて遊具の設置をする。

Q 通学路合同点検後は。  
A 道路交通課・防災安全課・学童の職員等情報共有し必要な対応を行った。

Q 新生児聴覚スクリーニング検査への費用助成の進捗状況を問う。  
A 各市町村の全体の方針が決まり次第、事業を実施したい。

## コミュニティサイクルを 定着させよう

公明党 小口 俊明 議員



Q コミュニティサイクルの実証実験の結果は。  
A 継続を求める声が多くあった。評価できるものと認識している。

Q コミュニティサイクルの今後の取り組みは。  
A 事業者支援の方針を決めて事業者を選定していく方向で考えたい。

Q 高齢者向けなど、電動アシストは可能か。  
A 検討したい。

Q 子育て支援の視点から子どもを乗せられるタイプを採用してはどうか。  
A 幼児用3人乗り自転車も検討したい。

Q デマンド型交通の試験運行の結果は。  
A 目標運行率50%に対して53%であった。

Q 運賃を見直す、ドアツードアにするなどの改善が必要ではないか。  
A 改善は必要と考えるが、商店街などの協働や福祉的交通など総合的な取り組みも必要である。

Q 市の広報掲示板は南部地域に少ないが増設は。  
A 市全体のバランスを考え改善したい。

Q 避難所訓練で学校教職員はカラーブルゾンを着用していないが支給してはどうか。  
A 名札等で教職員とわかる。校長会の意見を聞き防災安全課と協議したい。

## 子どもと若者の未来に、 市はもっと向き合うべきだ。

社民党 藤田 貴裕 議員



Q 公立小中学校トイレの洋式化の現状と今後の対応は。  
A 全校平均は55%だが、50%に達していない学校が3校ある。2020年度までに全公立学校で80%を達成する。

Q 中学校プールの温水シャワー化はいつ行うのか。  
A 2019年度はトイレの洋式化を一層加速させることと体育館に大型冷風機を設置することを優先したい。その後は体育館のエアコン設置を考えているので課題として捉えておく。

Q 公立小中学校のロッカールームの大型化に取り組むべきではないか。  
A いくつかの学校では小さなサイズや大きなサイズを複数人で使っている現状がある。大規模改修の際に対応するがそれ以外は検討課題にとどまる。

Q 職員採用試験の年齢要件を緩和すべきではないか。  
A 大学既卒者は26歳、一般事務の経験者は30歳前半まで広げた。有資格者はさらに拡大していく。高校新卒採用は過去5年で2名採用した。今後は職員の年齢構成を検討した上で、採用における入口をできる限り広くすることも考えられる。

## まちの課題を解決できる 政治(行政×議会)をつくらう

緑と自由の風 重松 朋宏 議員



Q (永見市長に)市政とまちの課題5つを挙げるとしたら、何か。  
A ソーシャル・インクルージョンを根底にして、①少子高齢化で多様性の確保、②富士見台地域の再生、③健康・医療・福祉、④教育と子育て、⑤文化芸術の振興の5つ。

Q 重松が考えるまちの課題5つを残り2回の議会中で市長に問う。1つ目は、超高齢化と格差時代の社会保障をどうしていくか。  
A 365日24時間安心安全の「まち」のゴールに向けて何合目まで来ているか。  
A 地域包括ケアに住まい、医療、予防の概念が入り、

大量死の時代到来を考えると、まだ1合目の印象。

Q 「自助↓共助↓公助」は公の責任放棄だという批判に、どう答えるか。  
A セーフティネットは行政が負うとしても、地域の支え合いは不可欠だ。

Q 2つ目の課題は、都市空間をどう再編するか。  
A 行政は新規インフラより維持に絞らざるをえないと思うが、①国立駅周辺、②南部地域のビジョンは、③駅前豊かな空間と既存商店街の底上げを、④生活者が安心して生活できる空間をつくること、が優先課題である。

## 誰もが安心して住めるまちに

日本共産党 住友 珠美 議員



Q 子ども食堂など地域の居場所づくりを進めるために今後整備予定の「矢川プラス」に炊事機能を作れないか。  
A 調理実習の空間については検討している。

Q 子ども医療費助成制度をH30年10月から拡充したが、さらに中学校3年生まで拡充を求めるがどうか。  
A 引き続き検証を行い、検討していく。

Q 今後の在宅介護を担う上で小規模多機能型居宅介護事業所を小学校区単位で整備できないか。  
A 現在計画では3カ所になっている数は今後の状況を見ながら検討する。

Q 認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるグループホームへの家賃補助等を検討できないか。  
A 介護保険運営協議会で前向きな意見があった。今後具体的な内容について協議していく予定。

Q やりがいと介護技術向上のために介護職への研修等の支援体制の進捗状況はどうか聞か。  
A 地域包括支援センターでは介護従事者への研修を行い、H29年度は16名が参加している。

他、ごみ問題・学童保育所の登所について質問。

## 必要以上の礼節を指導することは、 礼を失し強制となる。

緑と自由の風 関口 博 議員



Q マイナンバーの個人情報報が漏れいしたら大変な事件が起こるという認識はあるか。  
A 「市長」今、漏れいする認識はないが、万一起きたら大きな問題を招く。

Q 証明書コンビニ交付では、1枚200円の証明書作成コストが1万円以上かかると税金の無駄遣いでは。  
A 「市長」1枚当たりの単価が高いという指摘は、現時点で甘んじて受ける。

Q 他国のようにマイナンバーと監視カメラによる顔認証が紐づけられて国家が住民を監視するようになったら市長はどのように対応するのか。  
A 「市長」少し丁寧すぎると感じる。来賓も奇異に感じたと思う。指導課長を通して、校長にその旨を示唆した。他、景観問題、ごみの有料化等を問うた。

## 全施策の根底に、人権・ ソーシャルインクルージョンを！

こぶしの木 上村 和子 議員



Q 世界人権宣言から70年目に、実効性のある人権・多様性・平和の条例が誕生する。永見市長は本条例をソーシャルインクルージョンと一体とらえている。その意味は。  
A 「市長」民族の多様化が国立市でも非常に進む。その時に、その多様性を保障してソーシャルインクルージョンの理念に基づき都市ビジョンを示した条例が必要と考えた。

Q 国立市第五次男女平等・男女共同参画推進計画と条例に基づき、喫緊に取り組みべき課題は何か。  
A 複合的な困難を抱える女性の地域における新たな自立支援に取り組む。多様な性については市内事業者の参考となるような職員指針を作成中。

Q 福祉有償運送を本気で進める姿勢はあるのか。  
A 一橋大学と連携し高齢者の調査を行い、需要に対応できる体制をつくる。

Q 介助者不足は深刻。社協と連携して地域参加型介護サポーター事業を積極的に進めるべきでは。  
A 社協や福祉系専門学校にも相談し進めたい。

他、図書館を関係する市民の意見を聞かずネーミングライツの候補にした問題など質問。

## 学校トイレ洋式化率を8割に ごみ袋売上でサービスマン充実を

日本共産党 尾張 美也子 議員



Q 家庭ごみ有料袋の売上と有料化の事業費は。  
A 売上は約1億8千万円で事業費は約1億円。

Q 売上を特定財源とし減量施策等に使うとしていたが差額を健全化効果額として計上した。ごみ袋の売上はごみ収集の回数を元に戻し市民に還元を。  
A ごみ減量を促すために収集回数は減らした。

Q 家庭ごみの容器包装プラスチック袋の売上は。  
A 約3千800万円。

Q 8千万円の差額より少ない。無料に戻すべき。  
A お店に戻す行動を周知啓発し、有料化は続ける。

Q 学校のトイレの洋式化率を8割以上にすべき。  
A 2年後までに8割をめざし実施方針を見直す。

Q 学校体育館のエアコンや自家発電の設置を。  
A 重要性は認識しているので検討していきたい。

Q 国立駅前市民プラザで廃棄物リサイクルコーナーを工夫して設置しては。  
A 移動式書架を検討する。

Q 図書館職員の8割が非正規雇用で市民ボランティアに支えられている。図書館を文教都市の柱に据え図書館施策の充実を。  
A 研修等に力を入れる。

他、居住支援協議会設置や医療従事者と連携した避難所運営について質問。

# 一般質問

## 要旨・発言順

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

### 都市計画国立中央公園の実現 で子育て世代に活力を！

自由民主党・明政会

大谷 俊樹 議員



Q 公園に求めるものは。  
A 少子高齢化に伴い、児童だけの利用ではなくて子育て世代が集え、お年寄りが憩えるといった幅広い年齢層の地域の皆様に利用されている。子育て世代が求めるのは、安心で安全に子供を元気に遊ばせる空間ではないかと考えている。

Q 中央公園が計画されている一橋大学敷地は大学のグラウンドがあるので全体をすぐに計画通り公園に出来なくとも、使用されていない一部を幼児向け公園を含めて交渉できないか。  
A 【副市長】この都市公園は昭和36年に指定をされ半世紀を超えて公園化されていない。土地利用の現況等々考えると、すぐに都市計画公園になるかという非常に難しい。とは言ながらも市民ニーズから当面実効的な形で何ができるのか、一橋大学と社会連携の包括的な協定を結んでいるので、これを基本に一橋大学のメリットも考えてお互いにメリットがあるような形でお願いく。

他、市長施政方針について、視察の状況について、メルチャリについて、デマンド型交通の試験運行について等を質問。

### 市民協働のまちづくりに フューチャー・デザイン手法を！

自由民主党・明政会

高柳 貴美代 議員



Q 認知症になっても大丈夫なまち国立を目指して福祉と教育の両面から「認知症キッズサポーター」をさらに増やし、子供向けのフォローアップ講座についても検討して参る。

Q 国立版ネボラ構築のため、地区担当保健師はポピュレーションサービスに注力すべき。妊娠届提出時のゆりかご面接時顔写真入りの資料を用いて、地区担当保健師を紹介し、何時でも相談できる体制を作る。母子健康

手帳に地区担当保健師の名前を明記して頂きたい。  
A 提案の取組みは妊婦さんが地区担当保健師と顔の見える関係作りができると思うので、ゆりかご面接で実施して参る。

Q 今後市民協働のまちづくりを進める際に、フューチャー・デザイン手法を取り入れ、ファシリテーション能力やファシリテーション・グラフィック等具体的な能力向上を目指す職員の育成を行うべきと考えるがいかがか。  
A フューチャー・デザイン手法は非常に有効。ファシリテーション能力等の育成も徐々に行いたい。

### 待機児童対策、 がん検診率の向上を

日本共産党 高原 幸雄 議員



Q 認可保育園の増設で北3丁目の保育園建設が一時中止となった経過と入所受付はどうなるのか。  
A 平成31年開設に向け工事を着工してきた。市民と相談し工事が中断となり4月の開園予定が遅延した。全体13名の当初予定定員が4月1日からは受け入れができないことから、他の2園に振り分ける対応策を考えている。

Q 市民の健康づくりで、大腸がん等の検診率はどのように向上しているか。  
A 特定検診と大腸がん検診のセット検診で、大腸がん検診受診者は28年度1千494人から7千554人の

5倍に、検診率も5.6%から27.8%の5倍に増えた。  
Q 今後のがん対策アクションプランの取り組みは。  
A 死亡率減少にむけて更なる受診率向上に努める。

Q 交通不便地域の公共交通について、デマンド交通の試行運行と課題は。  
A 試験運行率は5.3%で大幅に利用者が少なく、今後サポーター会議やシステムそのものの見直しなど検討を行なっていく。

Q 台風24号で大学通りの桜が倒木した、緑地帯整備をどう考えているのか。  
A 「くになち花と緑のまちづくり協議会」で協議している。

### 歯科医師会との連携を強化し 大災害時の歯科治療に備えよ

自由民主党・明政会

石井 伸之 議員



Q 以前国立駅ホームドア設置の一般質問をしたが、その後市長の動きを問う。  
A 【市長】市長会で要望書提出に向け協力を依頼。中央線複々線化促進協議会でJRへ直接要望する機会を捉え前に進める。

Q 南部地域の容積率60%建ぺい率30%の緩和と日野バイパス、さくら通り、いずみ大通り沿道における容積率の緩和に向けた用途地域見直しは。  
A H30より用途見直しに向け方針を検討する。その後は都の調整、地域住民との合意形成を図り用途の見直しに取り組む。

Q 大災害に備え歯科医師会と医療救護訓練実施は。  
A H27三小で口腔ケアの講演を行ったがその後は未実施。今後は訓練実施に向け歯科医師会と調整。

Q 薬剤や医療品の備蓄は。  
A 医療品確保は協定締結済だが、具体的には未整理なので詳細を詰める。

Q 過去の予算委員会等で質疑した歳入増に向けてのネーミングライツ（命名権ビジネス）の導入は。  
A H30、11月より事業者提案事業として実施。

Q 公園健康遊具の設置は。  
A 幅広い年齢層に応じた健康遊具の設置を検討。

他、大学生に対し消防団活動認証制度導入を質問。

## 議員対談企画 第5回（最終回） 「一般質問」クロストーク

上村和子議員 関口博議員 望月健一議員 渡辺大祐議員 (司会：大谷俊樹議員)

司会 本日は、一般質問経験者の方にお集まりいただきました。議題とは直接関係なく、当該地方公共団体の権限に属する一般行政全般に渡り、説明を求め、資する一般質問について伺います。

Q みなさんにとって一般質問とはどういうものですか？

渡辺 私の中で一番しっくりくる表現は、行政との信頼関係の見える化、これをはかる手段の一つではないかなというように思います。

望月 常任委員会の審査では、条例案に沿った質疑をすることが基本でございます。一般質問では、行政の分野に関わらず、横断的に自分の新たな提案ができることが魅力だと思っております。



上村 一期一会のライブだと思っています。ライブでなければいけない。だから最初の壇上だけは用意した原稿を読みますが、再質問からはその場の真剣勝負です。

関口 僕はやっぱり行政に対するチェック機能。自分の基準に基づいて、視座に基づいて行政をチェックする、点検するという。もう一つは、市民の意見を聞いて提案することによって実現していくための一つの間でもあると思っています。

Q 一般質問でのエピソードがあれば教えてください。

渡辺 終わって「いろいろお世話になりました。生意気言って済みませんでした」なんて挨拶を、回るようにしているんですけど、それを繰り返していくと「厳しい言い方だけど、含意はそこじゃないよ」って職員さん同士でフォローしてくれる人が出てきてくれるような関係になれたというのが、エピソードのように思いました。

望月 新人議員の9月議会で終末期医療のことを取り上げました。当時の市長が終末期や地域包括ケアの専門家で、しっかりとした答弁を聞き大変感銘を受

けました。それから、当時の市長と地域包括ケアについて議論を深め合いました。地域包括ケアについて繰り返し議会で取り上げ、これを生涯やっていこうとライフワークのひとつとなりました。

関口 私は1999年に初当選しました。次の年が2000年。コンピュータ2000年問題があり、前職のコンピュータの知識が生かされました。一番最初の質問の時、2000年問題を長い時間しゃべっていたら「おまえ講義やっているみたいだよ」って言われました。それから市長時代は、受ける側です。議員23人の鋭い質問に頭をフル回転させて対応しました。得難い経験をさせて頂きました。

上村 20年間の議員活動の最初の頃は言いたいことを言う怒りの質問でした。キレどころがあって、プチンと切れる。ほんとに冗談じゃなく、議場に入るときロッキーのテーマが流れる。闘技場だったんです。

Q 最後に、一般質問される方へのアドバイスやメッセージを。

渡辺 僕が心がけてきたことは、たった一つです。やっていただくのは職員さんというのは前提に置いてましたね。

望月 市議会議員一人一人が、自分が市政の流れを作っていくんだという意気込みで政策を提案していただきたいと思っています。

上村 発言権というものを謳歌してほしい。議会は多様性の合議制だから、誰も言わない、自分しか言えないものを一生懸命見つけてほしい。期待しています。

関口 自分の立ち位置をはっきりさせて、あらゆることにチャレンジしたりチェックしてほしいなというふうに思います。



議場にて

5回に渡り議員の対談企画をさせて頂きました。皆様いかがだったでしょうか？広報委員会では議会をより身近に感じて頂けるように研修を重ね、様々な改革を行って参りました。さて、4月には議会の改選期を迎えます。今後もこの市議会だよりが皆様にとって、議会をより身近に感じる一翼を担うことを期待して、お礼と感謝の言葉にかえさせていただきます。お読み頂きありがとうございます。(大谷俊樹広報委員長)

